



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ・グループ
コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) リム・キム・リン
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 暢樹 TEL 03-3436-1860
定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	7,961	△1.0	258	△47.2	162	△56.1	450	—
27年12月期	8,040	7.2	489	286.7	371	44.1	△166	—

(注) 包括利益 28年12月期 506百万円 (—%) 27年12月期 △174百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	1.64	1.62	5.7	1.0	3.2
27年12月期	△0.60	—	△2.2	2.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 11百万円 27年12月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	15,935	9,345	50.9	29.34
27年12月期	17,096	7,716	44.8	27.76

(参考) 自己資本 28年12月期 8,103百万円 27年12月期 7,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	376	△712	△161	1,358
27年12月期	312	△66	101	1,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,780	△1.8	100	27.1	100	—	300	—	1.09
通期	7,920	△0.5	360	39.3	420	157.7	520	15.3	1.89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	276,358,934 株	27年12月期	275,798,934 株
② 期末自己株式数	28年12月期	173,794 株	27年12月期	172,328 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	275,730,701 株	27年12月期	274,838,673 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	99	△10.3	△226	—	935	748.0	863	—
27年12月期	111	△41.0	△198	—	110	△43.7	△84	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	3.13	3.11
27年12月期	△0.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	11,432	10,307	89.8	37.19
27年12月期	10,201	9,429	92.0	34.07

(参考) 自己資本 28年12月期 10,270百万円 27年12月期 9,389百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45	△19.3	80	—	340	—	1.23
通期	90	△9.7	200	△78.6	470	△45.6	1.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策と金融緩和策による景気の下支え効果を背景に、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、米国のトランプ大統領就任、英国のEU離脱、中国経済の動向など、海外情勢や原油価格などコストの上昇等への懸念がある一方で、引き続き設備投資や求人増加の継続等への期待感がみられました。

そのようななか、当社グループの宿泊事業部門におきましては、訪日外国人旅行者および国内旅行者のホテル需要は堅調に推移し、売上高では前期並みの7,961百万円（前期比1%減）となったものの、その他投資事業部門における外貨建ての外国証券に係る為替差損および評価損が発生したことに加え、宿泊需要に対して外注人件費の増加、一部、老朽化した宿泊施設における修繕費等の必要経費が発生した結果、営業利益は258百万円（前期比47.2%減）となりました。

営業外収益においては、当社が保有する豪州の住宅等不動産販売事業に関し、持分法による投資利益11百万円を計上したことより40百万円となりました。一方、同じく当社が保有する豪州の住宅等不動産販売事業に関し為替差損58百万円を計上したこと等により営業外損失は135百万円となり、その結果、経常利益は162百万円（前期比56.1%減）となりました。特別利益として当社連結子会社である南麻布二十一合同会社が保有する資産の一部譲渡を行ったことにより固定資産売却益 567 百万円を計上いたしました。また、特別損失として、老朽化が進み利用を休止していた社員寮および築年数の経過した宿泊施設の冷暖房設備の更新に伴う資産除却損等を計上したことにより、匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益は776百万円（前期比338.5%増）となりました。

また、当社はこれまで当社グループが運営するホテルの不動産等資産の一部を匿名組合出資により保有してまいりました。当社は、今後、長期にわたり保有すべき各ホテルの不動産等資産の実質的な支配力を獲得するために、匿名組合の共同出資者が保有していた不動産信託受益権等の取得を行いました。その結果、ホテル資産保有を目的とした匿名組合における共同出資者に対する分配として匿名組合損益分配額110百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は450百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失166百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 宿泊事業

当社グループの宿泊事業部門における訪日外国人旅行者および国内旅行者のホテル需要は堅調に推移する一方、民泊が人気を博す中、売上高は前期を上回る7,240百万円（前期比2.8%増）となりました。費用面においては、各宿泊施設共通の間接業務等に関しプラットフォーム化を推進し共通業務の合理化に努めましたが、旺盛な宿泊需要に対して外注人件費が増加したことに加え、一部、老朽化した宿泊施設において修繕費等の必要経費が発生した結果、営業利益は387百万円（前年同四半期比26%減）となりました。

② その他投資事業

その他投資事業部門におきましては、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差損および評価損が発生したことに加え、中国経済の先行き不安の影響等により霊園事業において客足が伸び悩み、売上高は720百万円（前期比27.4%減）に留まり、営業利益は95百万円（前期比34.3%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループのコアビジネスであります宿泊事業を取り巻く経営環境について、訪日外国人旅行者および国内旅行者のホテル宿泊需要は堅調に次期も推移するものと予想され、明るい兆しがある一方、新規ホテル開発や民泊に代表されるSNSを利用した宿泊施設の提供ウェブサイトにより、宿泊施設の供給数も増えております。

このような中、顧客創造と価値創造を具現化するために、当社の強みであるコンセプトに沿った運営を組み立てていくコンセプトドリブン戦略をさらに徹底するとともに、当社の社名にあるホスピタリティー力を改めて強化いたします。お客様をはじめとする当社と関わる全ての方々へ「おもてなし」の提供を更に強化し、皆様から心より愛され、支持されてゆく宿泊事業の展開を目指します。

具体的には、販売チャネル拡充を含めた販売の強化により売上高の増加を促進し、収益力向上を目指すとともに、ホテルアライアンス拡充に努め、共通業務のプラットフォーム化により運営体制の効率化と質的向上をなお一層推進してまいります。宿泊部門において旺盛なインバウンド需要を取り込むことにより、引続き稼働の向上を図るとともに、高付加価値サービスの提供による顧客単価向上等に取り組んでまいります。また、緩やかに回復の兆しを見せる景気を背景に、営業部門体制の強化により、料飲・宴会部門においてなお一層、法人需要・冠婚葬祭需要(婚礼等)を取り込んでまいります。

以上のことから、次期の業績予想につきましては、売上高7,920百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益360百万円(前年同期比39.3%増)、経常利益420百万円(前年同期比157.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益520百万円(前年同期比15.3%増)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,161百万円減少し、15,935百万円となりました。これは主に、住宅用賃貸不動産が1,838百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,791百万円減少し、6,589百万円となりました。これは主に、匿名組合出資預り金が2,511百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,629百万円増加し9,345百万円となり、自己資本比率は、50.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、当連結会計年度末には1,358百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は376百万円(前連結会計年度は獲得した資金が312百万円)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益666百万円、法人税等の支払額328百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は721百万円(前連結会計年度は使用した資金が66百万円)となりました。

これは、主に匿名組合出資金の払込による支出2,450百万円、有形固定資産の売却による収入1,894百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は161百万円(前連結会計年度は獲得した資金が101百万円)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出175百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	63.8	45.0	44.7	44.8	50.9
時価ベースの自己資本比率	43.4	87.6	74.0	62.9	67.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	358.8	—	912.2	1,358.5	1,082.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	—	4.7	4.0	8.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上の利子を支払っているすべての負債により算出しております。

(注4) 「—」は各指標の数値がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案のうえ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定め、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、配当の決定機関はそれぞれ、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案した結果、誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の業容拡大のため、主として宿泊事業に投入していく考えでございます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、復配出来ますよう努力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

① 経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業はホテル事業を中核とする宿泊事業であります。訪日外国人旅行者の増加により、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより収益の向上に努めております。宿泊事業は国内外の政治・経済の情勢や、民泊事業者による宿泊市場への新規参入により宿泊施設の運営に影響を及ぼす可能性があります。また、近年の雇用・労働法制や政策の変化により宿泊施設の運営に影響を及ぼす可能性があります。また、その他投資事業は、市場の需給バランス等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業については、大規模地震・火災など自然災害・事故等により国内事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資産価値の変動に係るリスクについて

当社グループは、事業上必要な不動産(事業用及び販売用)を保有しているため、地価の動向および対象となる不動産の収益状況により、資産価値が低下し評価減が必要となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価変動に係るリスクについて

当社グループは、その他投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外投資に係るリスクについて

について 当社グループは、海外での事業を現地通貨建てで取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

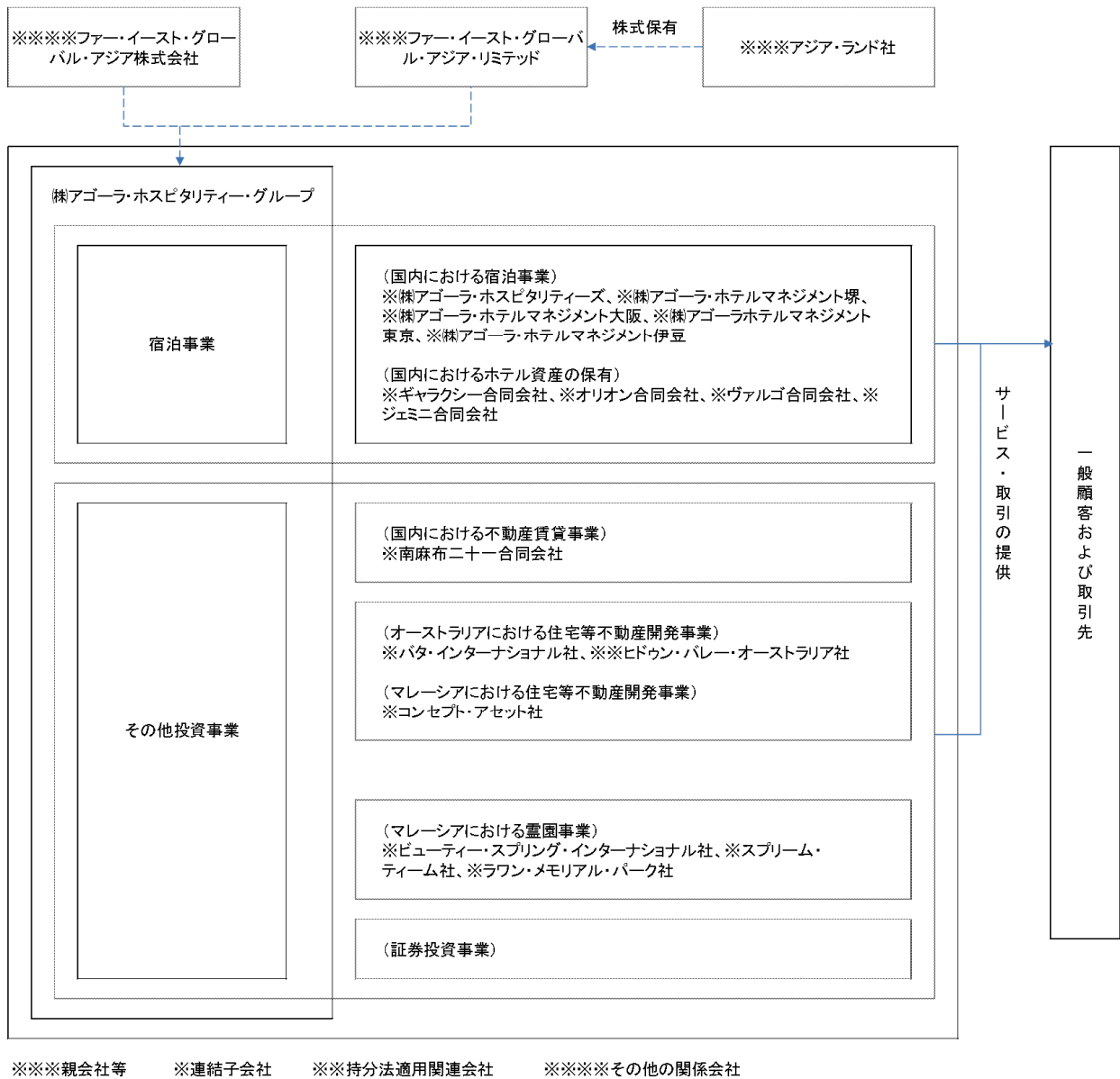
東南アジア他成長が見込める一部の海外市場で事業展開を行っておりますが、海外各国において予期しえない政治・経済・法制度等の変化や社会的混乱、自然災害等といった事態が発生した場合、投下資本を回収できない虞があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「旅館業法」「個人情報保護法」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び風評等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実性を高く維持し、株主価値を生み出すことを中心的価値に掲げ、国内・海外を問わず事業活動を展開することを、企業理念としています。

当社グループでは、この企業理念に基づき、主力事業である宿泊事業を中心に、顧客満足の高い商品とサービスを提供することにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針として事業を展開しています。

こうした事業展開により、収益と企業価値の拡大を図り、経営基盤を強化し、更なる発展を目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益、経常利益を安定的に計上できる収益構造の確立を最優先の経営目標としています。

売上高の確保及びコスト管理の徹底により、この目標を達成することが最重要目標です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和23年の創業以来、主力事業である宿泊事業を収益の中核に、その他投資事業を行っておりますが、今後も宿泊事業への戦略的かつ効果的投資を行いながら、新規顧客の開拓及び市場の拡大等、ホテル事業の拡充並びに一層のコスト削減に努め、安定的な経営基盤の維持拡大と収益力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

宿泊事業につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続きますが、宿泊事業所間において経営資源を共有化することにより運営業務の集約・効率化を図るなど、収益力の向上に取り組んでまいります。

その他投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的にコントロールしたうえで、引続き厳正なリスク管理を徹底し業績向上に寄与するよう努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,614	1,339,311
売掛金	379,968	393,969
有価証券	354,212	268,007
貯蔵品	105,523	90,258
開発事業等支出金	476,905	461,678
その他	589,117	1,157,805
貸倒引当金	△4,998	△5,440
流動資産合計	3,707,343	3,705,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,265,245	6,352,497
減価償却累計額	△2,544,069	△2,679,575
建物及び構築物(純額)	3,721,176	3,672,921
車両運搬具	51,397	40,368
減価償却累計額	△31,349	△25,938
車両運搬具(純額)	20,047	14,430
工具、器具及び備品	339,169	340,567
減価償却累計額	△251,088	△225,693
工具、器具及び備品(純額)	88,080	114,874
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産	5,188,297	3,123,185
減価償却累計額	△567,858	△341,221
住宅用賃貸不動産(純額)	4,620,439	2,781,964
有形固定資産合計	11,756,469	9,890,916
無形固定資産		
借地権	5,000	-
商標権	3,808	3,304
ソフトウェア	20,520	18,564
のれん	1,088,329	1,852,452
電話加入権	946	-
無形固定資産合計	1,118,604	1,874,322
投資その他の資産		
投資有価証券	37,980	35,856
長期貸付金	378,532	369,313
その他	74,478	50,079
投資その他の資産合計	490,991	455,248
固定資産合計	13,366,066	12,220,487
繰延資産		
開業費	23,582	9,109
繰延資産合計	23,582	9,109
資産合計	17,096,992	15,935,186

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,816	330,678
1年内返済予定の長期借入金	175,344	192,074
未払金	957,923	991,029
未払費用	26,795	26,152
未払法人税等	45,105	70,017
賞与引当金	44,809	11,092
ポイント引当金	921	649
資産除去債務	-	26,000
その他	583,309	479,140
流動負債合計	2,142,026	2,126,835
固定負債		
長期借入金	4,063,967	3,871,893
匿名組合出資預り金	2,511,001	-
長期預り保証金	608,335	541,057
繰延税金負債	1,639	265
その他	53,709	49,317
固定負債合計	7,238,653	4,462,534
負債合計	9,380,680	6,589,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,441,590	11,450,385
資本剰余金	5,131,716	5,140,511
利益剰余金	△8,851,925	△8,413,167
自己株式	△12,628	△12,686
株主資本合計	7,708,753	8,165,043
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△56,888	△61,804
その他の包括利益累計額合計	△56,888	△61,804
新株予約権	39,838	36,248
非支配株主持分	24,609	1,206,328
純資産合計	7,716,312	9,345,816
負債純資産合計	17,096,992	15,935,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,040,360	7,961,599
売上原価	5,384,116	5,468,044
売上総利益	2,656,244	2,493,555
販売費及び一般管理費	2,166,605	2,235,070
営業利益	489,639	258,485
営業外収益		
受取利息	4,247	4,805
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	5,879	11,502
事業税還付金	170,395	-
その他	16,306	23,985
営業外収益合計	196,830	40,296
営業外費用		
支払利息	75,072	43,471
為替差損	137,209	58,522
資金調達費用	44,600	-
開業費償却	36,961	14,473
その他	20,972	19,332
営業外費用合計	314,815	135,799
経常利益	371,654	162,981
特別利益		
固定資産売却益	32	567,688
子会社清算益	-	8,442
新株予約権戻入益	13,590	-
受取補償金	-	91,265
特別利益合計	13,622	667,396
特別損失		
固定資産除却損	737	8,315
減損損失	-	45,181
過年度決算訂正関連費用	69,467	-
課徴金	137,910	-
特別損失合計	208,115	53,497
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	177,162	776,880
匿名組合損益分配額	285,098	110,204
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△107,935	666,675
法人税、住民税及び事業税	63,420	159,174
法人税等調整額	△3,934	△4,230
法人税等合計	59,485	154,943
当期純利益又は当期純損失(△)	△167,421	511,731
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,183	60,909
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△166,238	450,822

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△167,421	511,731
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,143	△4,915
その他の包括利益合計	△7,143	△4,915
包括利益	△174,565	506,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△173,381	445,907
非支配株主に係る包括利益	△1,183	60,909

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,423,372	5,113,499	△8,685,687	△12,569	7,838,615
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	18,217	18,217	-	-	36,435
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△166,238	-	△166,238
自己株式の取得	-	-	-	△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	18,217	18,217	△166,238	△59	△129,861
当期末残高	11,441,590	5,131,716	△8,851,925	△12,628	7,708,753

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△49,745	△49,745	60,863	25,792	7,875,526
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	△7,435	-	29,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△166,238
自己株式の取得	-	-	-	-	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,143	△7,143	△13,590	△1,183	△21,917
当期変動額合計	△7,143	△7,143	△21,025	△1,183	△159,214
当期末残高	△56,888	△56,888	39,838	24,609	7,716,312

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,441,590	5,131,716	△8,851,925	△12,628	7,708,753
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,794	8,794	—	—	17,589
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	450,822	—	450,822
連結範囲の変動	—	—	△12,064	—	△12,064
自己株式の取得	—	—	—	△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	8,794	8,794	438,758	△57	456,290
当期末残高	11,450,385	5,140,511	△8,413,167	△12,686	8,165,043

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△56,888	△56,888	39,838	24,609	7,716,312
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	△3,589	—	14,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	450,822
連結範囲の変動	—	—	—	—	△12,064
自己株式の取得	—	—	—	—	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,915	△4,915	—	1,181,719	1,176,803
当期変動額合計	△4,915	△4,915	△3,589	1,181,719	1,629,504
当期末残高	△61,804	△61,804	36,248	1,206,328	9,345,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△107,935	666,675
減価償却費	339,296	321,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	828	445
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,809	△33,717
ポイント引当金の増減額(△は減少)	47	△271
その他の引当金の増減額(△は減少)	△60,000	-
受取利息及び受取配当金	△4,250	△4,807
支払利息	74,983	43,471
為替差損益(△は益)	190,775	80,124
持分法による投資損益(△は益)	△5,879	△11,502
減損損失	-	45,181
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△567,688
子会社清算損益(△は益)	-	△8,442
のれん償却額	93,858	119,858
繰延資産償却額	46,861	14,473
新株予約権戻入益	△13,590	-
売上債権の増減額(△は増加)	16,621	△13,911
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	59,286	86,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,023	15,265
開発事業支出金の増減額(△は増加)	30,641	△21,582
仕入債務の増減額(△は減少)	△82	30,674
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,292	△125,712
その他の流動負債の増減額(△は減少)	65,977	142,828
その他の固定資産の増減額(△は増加)	3,451	8,635
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△262,788	△66,463
その他	△3,356	24,185
小計	492,825	745,413
利息及び配当金の受取額	1,247	2,728
利息の支払額	△77,078	△42,538
法人税等の支払額	△104,926	△328,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,067	376,703

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,980	△187,437
有形固定資産の売却による収入	356	1,894,822
無形固定資産の取得による支出	△3,532	△6,234
子会社株式の取得による支出	-	△1,000
子会社の清算による収入	-	31,451
匿名組合出資金の払込による支出	-	△2,450,000
貸付金の回収による収入	36,378	5,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,777	△712,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,927,615	△175,344
新株予約権の行使による株式の発行による収入	29,000	14,000
自己株式の取得による支出	△59	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,325	△161,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,995	△29,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	313,620	△526,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,663	1,871,284
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	13,819
現金及び現金同等物の期末残高	1,871,284	1,358,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「その他投資事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業 ……………ホテル・旅館の経営
 (2) その他投資事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発、
 霊園の開発及び経営、金融商品による運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,046,825	993,535	8,040,360	-	8,040,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,046,825	993,535	8,040,360	-	8,040,360
セグメント利益	523,172	145,585	668,758	△179,119	489,639
セグメント資産	8,261,999	8,650,319	16,912,319	184,673	17,096,992
セグメント負債	6,453,451	2,846,966	9,300,417	80,263	9,380,680
その他の項目					
減価償却費	290,476	47,651	338,128	1,168	339,296
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	114,031	11,495	125,527	350	125,877

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△179,119千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 (2) セグメント資産の調整額184,673千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
 (3) セグメント負債の調整額80,263千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社預り金等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,240,715	720,884	7,961,599	-	7,961,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,240,715	720,884	7,961,599	-	7,961,599
セグメント利益	387,283	95,637	482,920	△224,435	258,485
セグメント資産	8,896,028	6,773,710	15,669,738	265,447	15,935,186
セグメント負債	3,739,946	2,765,413	6,505,359	84,010	6,589,369
その他の項目					
減価償却費	281,200	39,124	320,324	1,163	321,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,190	3,974	273,165	-	273,165

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△224,435千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額265,447千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(3) セグメント負債の調整額84,010千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	合計
7,329,473	710,887	8,040,360

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	合計
7,485,026	476,573	7,961,599

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計			
減損損失	45,181	—	45,181	—	—	45,181

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計			
当期償却額	—	93,858	93,858	—	—	93,858
当期末残高	—	1,088,329	1,088,329	—	—	1,088,329

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計			
当期償却額	25,999	93,858	119,858	—	—	119,858
当期末残高	857,981	994,471	1,852,452	—	—	1,852,452

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	27円76銭	29円34銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△0円60銭	1円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	1円62銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	7,716,312	9,345,816
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,651,864	8,103,239
差額の主な内容 (千円)		
新株予約権	39,838	36,248
非支配株主持分	24,609	1,206,328
普通株式の発行済株式数 (千株)	275,798	276,358
普通株式の自己株式数 (千株)	172	173
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	275,626	276,185

- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益金額又は親会 社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	△166,238	450,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額又は親会社株 主に帰属する当期純損失金額 (千円)	△166,238	450,822
普通株式の期中平均株式数 (千株)	274,838	275,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	1,995,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	潜在株式の種類：新株予約権 新株予約権の数：6,215個	潜在株式の種類：新株予約権 新株予約権の数：5,655個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。